

2021 年度経営セミナー

経営のための会計講座⑤

会計の基礎知識

2021年9月11日

井関公認会計士事務所

1 業種の違いによる固定資産の資産構成

- トヨタ自動車の連結総資産と靴の小売業を営むABCマートの固定資産の構成比率は以下の通りです。

	トヨタ自動車	ABCマート
流動資産	18兆2096億円(38%)	1692億円(71%)
固定資産	29兆2180億円(62%)	694億円(29%)
資産合計	47兆4276億円	2386億円

トヨタの総資産はABCマートの200倍に近く、全体の62%が固定資産であるのに対し、商業を営むABCマートでは固定資産の割合が29%にすぎず、71%が流動資産です。

両社の資産内容の違いは、業種による違いであり一般に製造業は商業やサービス業よりも固定資産が多く、全体の資産の中で固定資産が占める割合も大きくなります。製造業では工場や設備を多く所有しているためです。

それでは貸借対照表に示される固定資産はどのようなものから構成されるのでしょうか？
まずは固定資産の種類を確認しましょう。

2 固定資産の種類

有形固定資産	建物、機械装置、車両運搬具、器具備品、土地 など
無形固定資産	特許権、借地権、ソフトウェア など
投資その他の資産	投資有価証券、出資金、長期貸付金、長期前払費用 など

■ 有形固定資産

有形固定資産は企業が1年を超えて利用するために保有し、物として実態を備えている資産です。具体的には、建物、機械装置、車両運搬具、器具備品、土地などです。

有形固定資産は長期にわたり事業で使用される資産ですが、土地を除いてその使用可能期間は限られています。有形固定資産が提供する用役の総量は、少しずつ減少し最終的にはゼロとなります。ここで消費された用役を費用として計上し、その部分を資産価額から減額します。この処理を減価償却といいます。

■ 無形固定資産

無形固定資産の中の特許権は、高度な技術的発明を独占的・排他的に使用する権利であり、借地権は、建物の所有を目的にして地主から借りた土地を使用する権利です。ソフトウェアはサーバーやホームページなどで、これらは減価償却していくことが可能です。

■ 投資その他の資産

投資その他の資産には、①決算日から1年を超えて満期、返済期日が到来する預金、貸付金、②決算日から1年以内に回収されない破産債権、③一定の契約に従い継続して役務の提供を1年超受ける長期前払費用、④長期所有の有価証券などです。

2 固定資産の取得原価

■ 取得原価の決定方法

有形固定資産を購入により取得した場合は、購入代価に付随費用を加算して取得原価としなければなりません。

この付随費用には、引取運賃、買入手数料、据付費、試運転費、関税などが含まれます。

3 減価償却の方法

■ 減価償却とは

減価償却とは長期にわたって使用する固定資産について、時間の経過に合わせて費用を計上することです。減価償却の対象となる固定資産は、取得した段階で全額を費用として計上するのではなく、耐用年数に応じて費用を計上していくということです。

減価償却の方法は「定額法」と「定率法」があります。

■ 定額法

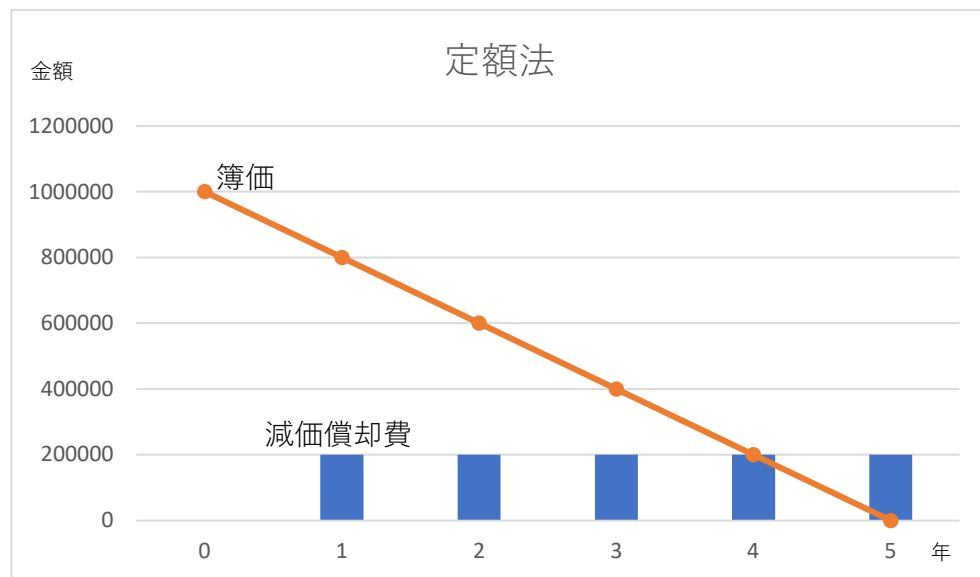
定額法は資産の耐用年数にわたり、每期一定額を減価償却費として計上する方法です。

減価償却費 = 取得原価 ÷ 耐用年数

例えば、取得原価 100万円 耐用年数 5年 の場合

100万円 ÷ 5年 = 20万円

20万円が毎期の減価償却費となります。



■ 定率法

定率法は期首の未償却残高に每期一定の償却率を掛け、その額を減価償却費として計上する方法です。

$$\text{減価償却費} = \frac{\text{取得原価} - \text{減価償却累計額}}{\text{期首簿価}} \times \text{償却率}$$

例えば、取得原価 100万円 償却率 0.4 の場合

1年目 100万円 × 0.4 = 40万円
40万円が1年目の減価償却費となります。

2年目 (100万円 - 40万円) × 0.4 = 24万円
24万円が2年目の減価償却費となります。

3年目 (100万円 - 64万円) × 0.4 = 14.4万円
14.4万円が3年目の減価償却費となります。

